



「ぐっさん」高らかに
「日本のお風呂は**世界一!**」宣言。

バスクリンブランドCM



今年で75周年を迎えたバスクリンのブランドCMを制作しました。昔は、「入浴剤といえば、バスクリン」と誰もが答えてくれました。ところが、最近では若い人たちを中心に、違うブランドを答える人が増えてきています。

そこで、今回のCMでは、バスクリンの存在感を高め、今でも入浴剤の代表ブランドであるということを理解してもらうために、バスクリンの持つ世界観を堂々と表現しました。

■新キャラクターは山口智充さん

CMキャラクターには、ターゲットである主婦層の知名度、人気度の高い「ぐっさん」こと山口智充さんを起用しています。実際に2人のお子さんを持つ山口さんは、家族を愛するやさしい父親という今回のキャラクター設定にぴったり。子役とのコミュニケーションもバッチリで、撮影の合間も、楽しそうに話している姿を何度も見かけました。その姿は、まるで本当の親子のようでした。



■お風呂をより身近に

バスクリンの粉を手のひらで溶かしてみたり、お風呂に潜ってみたり、シャンプーで角を作ってみたりと、誰もが「実際に、あるある」と言ってしまうような数々のシーンを3人がとても楽しそうに演じています。ありふれた日常のシーンですが、だからこそお風呂をより身近に感じるのではないのでしょうか。



日本の家族にとって、お風呂は、遊んだり、語りあったりと重要なコミュニケーションの場です。このように、ただの入浴空間以上の存在となっている日本のお風呂は、世界一に違いありません。バスクリンは、これまでもこれからも「すばらしい日本のお風呂」、そして家族のコミュニケーションを応援していきます。



第70期
中間事業報告書

平成17年4月1日～平成17年9月30日





「自然と健康を 科学する」

当社はこの経営理念のもと、日本の伝統に培われた「漢方」を科学的裏付けのもとに西洋医学と融合させ、人々の健康と医療に貢献することを目指しております。この目標実現のため、

- 「漢方医学の確立」
- 「生薬・漢方研究の充実」
- 「漢方の国際化」

を経営方針として掲げております。今後も「漢方・生薬」への特化と利益向上をテーマとし、漢方メーカーであることの独自性を最大限に活かし、医療及びトイレットリー分野で確固とした地位を築いていくことを目標としてまいります。

—表紙デザインについて—
表紙のロゴマークは、医療用漢方製剤のヒートシール（分包）で使用している10色をシンボルカラーとしてデザインし、企業広告「漢方薬イメチェン運動」で使用しています。

株主の皆様へ To Our Shareholders

株主の皆様には、ますますご清栄のこととお喜び申し上げます。ここに第70期中間事業報告書をお届けするにあたり、日頃のご支援に心から厚く御礼申し上げます。

当中間期におけるわが国経済は、企業収益の改善に伴い設備投資が増加し、雇用情勢は厳しさが残るものの改善に広がりが見られ、個人消費は緩やかに増加し、輸出は持ち直し、生産は横ばいとなるという状況で推移しました。

国内医薬品市場におきましては、期初は花粉の飛散によるアレルギー用薬等が大きく伸長したことや、高血圧症治療薬等の主要薬効群が好調であったこともあり、前年同期を超える伸びを示し、市場の底上げが感じられました。

このような状況下、当社では医療用医薬品の学術情報提供収集活動、医薬部外品の販売促進活動の展開に努めるとともに、業務の効率化に取り組んでまいりました。

当社における医薬品事業におきましては、継続して実施してまいりました漢方医学の普及活動が浸透するとともに花粉症の流行等による医薬品市場の拡大が相俟って、前年同期を上回る売上高となりました。

医薬部外品を中心とする家庭用品事業におきましては、「顧客満足」を事業展開の基本におき、販売促進活動の展開に努めるとともに、業務の効率化に取り組んでまいりました。しかしながら、日用雑貨品の個人消費の低迷の影響を受け、前年同期を下回る売上高となりました。

その結果、当中間期の売上高は前年同期比6.5%増の433億7千8百万円となりました。営業利益は前年同期比49.7%増の73億8千9百万円、経常利益は前年同期比60.8%増の69億7千4百万円となりました。中間純利益は前年同期比65.7%増の79億6千1百万円となりました。

当社では、漢方薬は合成薬とともに治療薬としての両輪であるとの観点から、引き続き漢方医学の普及・確立を戦略上の重要テーマとし、業績の向上に積極的に取り組んでまいります。また、漢方薬のリーディングカンパニーとして国際化を目指し、米国での上市を目標として開発に取り組んでまいります。

家庭用品事業におきましては、主力の入浴剤により、長年にわたり培われたブランド力を前面に据え、商品の絞り込みや効率的な販売促進活動を行い、収益の拡大に努めてまいります。同時に、発毛促進剤「インセント モウガ」のように「漢方・生薬」の特性を活かした商品開発に努め、他社との差別化を進めてまいります。

また、当社が今後も持続的に成長・発展し、社会的責任を果たすためにはコーポレート・ガバナンス体制の強化が必要であると認識しており、経営上の重要な課題のひとつと位置づけて努力してまいります。

株主の皆様におかれましては、より一層のご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。



代表取締役会長 風間ハ左衛門
代表取締役社長 若井 順一

2005年12月

Contents

株主の皆様へ	2
中期（3ヵ年）経営計画	3
決算レポート〔連結〕	5
決算レポート〔個別〕	7
開発品目一覧	9
会社の概況	9
株式の状況	10
ツムラ通信	11

2005年度～2007年度 中期（3カ年）経営計画

当社は、2005年7月に、2008年3月期を目標年度とする中期（3カ年）経営計画を策定しました。資本効率の改善、さらなる収益率向上の観点から、総資産営業利益率（ROA）を重要な経営指標と位置付けております。2005年3月期に9.7%であったROAを2008年3月期には13.5%とする目標を掲げております。
 ROA：企業の投資効率を示す代表的な指標 ROA＝営業利益／総資産

■数値目標（連結・全社）

（単位：百万円）

	2005/3 実績	2006/3 計画	2007/3 計画	2008/3 計画
売上高	84,837	89,000	92,800	98,300
(前同比)	3.3%	4.9%	4.3%	5.9%
営業利益	11,962	14,300	15,000	17,700
(前同比)	6.6%	19.5%	4.9%	18.0%
経常利益	10,234	13,000	14,000	16,700
(前同比)	8.0%	27.0%	7.7%	19.3%
当期純利益	10,401	10,400	7,800	8,900
(前同比)	22.7%	—	△25.0%	14.1%

■研究開発費／設備投資

（単位：百万円）

	2005/3 実績	2006/3 計画	2007/3 計画	2008/3 計画
研究開発費	5,372	5,300	6,000	6,300

米国開発費は3年間で約30億円の見込み

（単位：百万円）

	2005/3 実績	2006/3 計画	2007/3 計画	2008/3 計画
設備投資	2,441	4,600	4,000	3,000

茨城工場増強分は3年間で38億円

上記数値は、2005年7月11日発表の内容であります。
 なお、2005年11月1日の2006年3月期中間決算発表にて下記のとおり通期業績予想の修正を行っております。

《ご参考》2006/3通期業績予想

■数値目標（連結・全社）

（単位：百万円）

	2006/3 計画
売上高	89,000
営業利益	15,000
経常利益	13,800
当期純利益	11,400
ROA（総資産営業利益率）	12.1%

■セグメント別数値目標

（単位：百万円）

	2005/3 実績	2006/3 計画	2007/3 計画	2008/3 計画
医薬品事業				
売上高	70,805	74,800	77,800	82,600
(前同比)	4.1%	5.6%	4.0%	6.2%
営業利益	12,361	13,800	14,400	17,000
(前同比)	4.1%	11.6%	4.3%	18.1%
家庭用品事業				
売上高	14,031	14,200	15,000	15,700
(前同比)	△0.6%	1.2%	5.6%	4.7%
営業利益	△398	500	600	700
(前同比)	—	—	20.0%	16.7%

■有利子負債／株主資本／D/Eレシオ／ROA

（単位：百万円）

	2005/3 実績	2006/3 計画	2007/3 計画	2008/3 計画
有利子負債	55,108	47,600	40,800	35,200
株主資本	38,824	49,000	55,000	63,000
D/Eレシオ	1.42倍	0.98倍	0.74倍	0.56倍
ROA（総資産営業利益率）	9.7%	11.6%	11.6%	13.5%

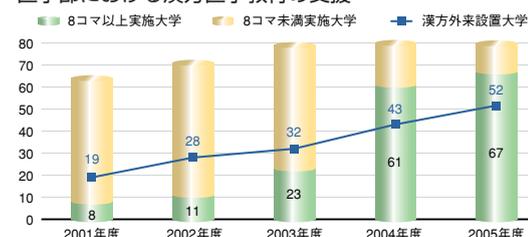
営業キャッシュ・フロー：3年間で約330億円の見込み

- 有利子負債圧縮 → 約200億円
- 設備投資 → 約110億円

中期経営計画 実現のための施策

1. 漢方医学の確立

医学部における漢方医学教育の支援



2006年度目標 ■ 全80大学で80コマ以上の講義が実施される

■ 7割の大学に漢方外来が設置される

2009年度目標 ■ 全80大学に漢方外来が設置される

3. 生薬・漢方研究の充実

漢方製剤の育薬

近年の疾病構造を見据え、新薬での治療に難渋し治療薬がない疾患で、漢方が特異的に効果を発揮する疾患に的を絞る

原料生薬

1. トレーサビリティの確立
 ◇深圳津村を拠点とした中国国内流通ルートの整備
2. 生薬資源の評価・保護・育成
 ◇ラオスにおける生薬の栽培研究

5. グループ経営の効率化

経営改善の一環としてグループ経営のあり方を検討

	会社名	主な業容	会社名	主な業容
医薬品事業	● 日本生薬株式会社	生薬の輸入・加工・販売	● (株)ロジテムツムラ	運送及び倉庫業
	● (株)クリエイティブサービス	薬局の経営	● 津村（上海）貿易有限公司	浴用製品・医薬品の保管、配送業務等、貿易
	● 深圳津村薬業有限公司	原料生薬の加工・輸出・倉庫業	● TSUMURA USA, INC.	当社製品の米国における販売計画立案等
	△ 四山川村中薬材有限公司	原料生薬の生産・輸出	● PACIFIC MARKETING ALLIANCE, INC.	北米地域におけるトイレタリー、日用雑貨製品等の輸入販売
	● 上海津村製薬有限公司	エキス粉末、顆粒剤等の生産、販売		

●：連結子会社 △：持分法適用関連会社
 ※1 日本生薬株式会社は2005年10月1日付で当社が吸収合併いたしました。

2. 漢方の国際化

米国内で治療に難渋している疾患で、漢方薬が効果を発揮しやすい領域に的を絞る

TU-025 ツムラ桂枝茯苓丸

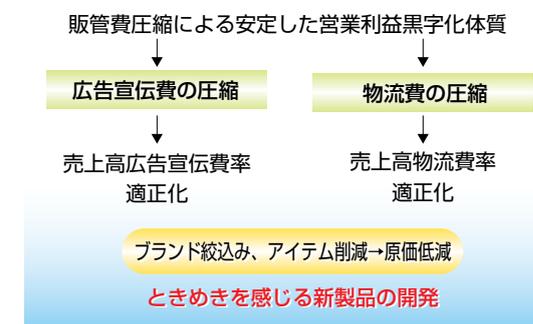
更年期に伴うホットフラッシュ
 2010年度上市を目指して臨床試験進行中

TU-100 ツムラ大建中湯

手術直後のイレウス
 IND申請後の審査期間が終了、臨床試験準備中

研究費：上市までに約40億円を見込む

4. 家庭用品事業の営業利益黒字化体質の構築



決算レポート [連結] Financial Report [Consolidated]

◆連結貸借対照表

(単位：百万円)

科目	当中間期 平成17年9月30日現在	前中間期 平成16年9月30日現在	前期 平成17年3月31日現在	科目	当中間期 平成17年9月30日現在	前中間期 平成16年9月30日現在	前期 平成17年3月31日現在
(資産の部)	127,487	116,800	122,674	(負債の部)	79,178	84,022	83,040
流動資産	53,989	50,145	54,175	流動負債	51,911	49,153	50,685
現金及び預金	5,667	10,111	6,057	支払手形及び買掛金	6,977	6,064	6,337
受取手形及び売掛金	26,833	19,729	28,086	短期借入金	36,518	34,805	36,311
有価証券	20	44	24	未払法人税等	152	371	247
たな卸資産	15,775	15,882	15,655	返品調整引当金	99	104	99
繰延税金資産	3,288	2,589	2,874	その他の流動負債	8,163	7,807	7,690
その他の流動資産	2,465	1,858	1,537	固定負債	27,266	34,868	32,354
貸倒引当金	△ 60	△ 69	△ 59	長期借入金	15,022	22,203	18,696
固定資産	73,494	66,654	68,499	預り保証金	6,623	7,323	6,864
有形固定資産	48,855	47,875	47,702	繰延税金負債	1,977	551	1,443
建物及び構築物	53,624	54,334	53,465	再評価に係る繰延税金負債	1,522	303	303
機械装置及び運搬具	26,489	26,560	26,182	退職給付引当金	1,754	4,292	4,828
工具器具備品	9,295	10,149	9,975	役員退職慰労引当金	208	179	213
土地	15,788	16,044	16,044	連結調整勘定	—	7	—
建設仮勘定	3,105	360	1,105	その他の固定負債	157	6	4
減価償却累計額	△ 59,448	△ 59,574	△ 59,070	(少数株主持分)	898	783	809
無形固定資産	1,354	1,228	1,340	(資本の部)	47,410	31,994	38,824
投資その他の資産	23,285	17,549	19,455	資本金	19,487	19,487	19,487
投資有価証券	20,216	14,227	16,270	資本剰余金	1,940	1,940	1,940
長期貸付金	173	220	194	利益剰余金	22,435	10,393	16,226
その他の投資等	3,165	3,407	3,286	土地再評価差額金	257	259	259
貸倒引当金	△ 270	△ 305	△ 295	その他有価証券評価差額金	4,281	808	2,119
繰延資産	2	0	—	為替換算調整勘定	△ 772	△ 738	△ 1,031
資産合計	127,487	116,800	122,674	自己株式	△ 219	△ 156	△ 177
				負債、少数株主持分及び資本合計	127,487	116,800	122,674

Point 解説

(資産の部)

- **固定資産** - 前期末比 4,995 (百万円) 増
茨城工場キス粉末製造設備増設、深圳津村 (中国) の第二期工事等により建設仮勘定が増加しています。投資有価証券の増加は株価上昇に伴うものです。
- **流動資産** - 前期末比 186 (百万円) 減
前期末に比べ、受取手形等が減少する一方、売掛金、繰延税金資産、その他の流動資産 (前渡金等) 等が増加しています。

Point 解説

(資本の部)

- 前期末比 8,586 (百万円) 増
前期末に比べ株主資本比率が5.6ポイント改善して37.2%になりました。
- **(負債の部)**
前期末比 3,862 (百万円) 減
退職給付引当金の減少は、退職給付制度変更に伴う一括支払いによるものです。有利子負債は前期末に比べ3,418 (百万円) 減少し、51,690 (百万円) となりました。D/Eレシオは前期末の1.42倍から1.09倍に改善しています。

◆連結損益計算書

(単位：百万円)

科目	当中間期 自平成17年4月1日 至平成17年9月30日	前中間期 自平成16年4月1日 至平成16年9月30日	前期 自平成16年4月1日 至平成17年3月31日
営業収益	43,378	40,728	84,837
売上高	43,378	40,728	84,837
営業費用	35,988	35,793	72,874
売上原価	13,222	12,603	26,522
販売費及び一般管理費	22,766	23,189	46,351
営業利益	7,389	4,934	11,962
営業外収益	378	371	611
営業外費用	792	967	2,338
経常利益	6,974	4,338	10,234
特別利益	478	307	393
特別損失	328	1,334	2,080
税金等調整前中間(当期)純利益	7,124	3,311	8,548
法人税、住民税及び事業税	49	288	300
法人税等調整額	△ 921	△ 1,595	△ 1,882
少数株主利益又は少数株主損失(△)	34	△ 186	△ 271
中間(当期)純利益	7,961	4,804	10,401

Point 解説

- **売上高**
前中間期比で6.5%増加しました。医薬品事業は医療用漢方製剤が堅調に推移し前中間期比7.7%増加しました。家庭用品事業は前中間期比で0.4%減少しました。
- **営業利益**
過去最高益。原価率は前中間期に比べ0.5ポイント改善し30.5%となりました。経営改善による経費の圧縮、さらに前中間期に計上していた上海津村製薬の開発費一括償却567 (百万円) が当中間期にはないこと等から販管費率は4.4ポイント改善し、52.5%となりました。
- **経常利益**
過去最高益。支払利息の減少により営業外費用が減少しています。

◆連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科目	当中間期 自平成17年4月1日 至平成17年9月30日	前中間期 自平成16年4月1日 至平成16年9月30日	前期 自平成16年4月1日 至平成17年3月31日
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前中間(当期)純利益	7,124	3,311	8,548
減価償却費	1,341	1,356	2,782
減損損失	259	—	—
貸倒引当金の減少額(△)	△ 23	△ 19	△ 38
受取利息及び受取配当金	△ 146	△ 150	△ 232
支払利息	733	853	1,694
有形固定資産売却・売却損益	5	243	512
売上債権の増加額(△)・減少額	1,287	414	△ 7,947
たな卸資産の増加額(△)・減少額	△ 40	4	233
仕入債務の増加額・減少額(△)	608	△ 499	△ 224
退職給付引当金増加額・減少額(△)	△ 3,073	530	1,066
その他	△ 836	426	405
小計	7,241	6,471	6,799
利息及び配当金の受取額	145	151	246
利息の支払額	△ 744	△ 844	△ 1,688
法人税等の支払額	△ 113	△ 123	△ 292
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,529	5,654	5,063
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得/売却による収入支出	△ 2,419	△ 1,502	△ 3,029
投資有価証券の取得/売却による収入支出	△ 247	867	1,056
貸付金の回収による収入/貸付による支出	20	27	52
その他	38	254	167
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,607	△ 353	△ 1,752
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の借入/返済による収入支出	△ 140	△ 4,921	△ 3,738
長期借入金の借入/返済による収入支出	△ 3,367	△ 2,632	△ 5,804
配当金等の支払額	△ 843	△ 912	△ 913
その他	12	△ 23	1
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 4,339	△ 8,489	△ 10,456
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	49	11	24
V 現金及び現金同等物の減少額(△)	△ 368	△ 3,177	△ 7,170
VI 現金及び現金同等物期首残高	6,018	13,189	13,189
VII 現金及び現金同等物中間期末(期末)残高	5,650	10,011	6,018

Point 解説

- **営業活動によるキャッシュ・フロー**
退職給付制度変更に伴う一括拠出を行いました。前中間期比で875 (百万円) 増加しています。
- **投資活動によるキャッシュ・フロー**
茨城工場キス粉末製造設備増設、深圳津村 (中国) の第二期工事等により前中間期比で2,254 (百万円) 減少しました。
- **財務活動によるキャッシュ・フロー**
引き続き有利子負債の削減に取り組んでいます。

決算レポート [個別] Financial Report [Non-Consolidated]

◆個別貸借対照表

(単位：百万円)

科目	当中間期 平成17年9月30日現在	前中間期 平成16年9月30日現在	前期 平成17年3月31日現在	科目	当中間期 平成17年9月30日現在	前中間期 平成16年9月30日現在	前期 平成17年3月31日現在
(資産の部)	124,248	113,795	120,181	(負債の部)	75,971	80,374	79,760
流動資産	53,113	49,050	53,316	流動負債	50,017	47,472	49,072
現金及び預金	4,376	8,064	4,645	支払手形及び買掛金	6,088	5,420	5,572
受取手形及び売掛金	26,464	19,292	27,340	短期借入金及び1年内返済予定長期借入金	35,605	34,201	35,612
有価証券	20	44	24	未払金及び未払費用	7,513	7,221	7,365
たな卸資産	15,473	16,004	15,778	返品調整引当金	99	104	99
繰延税金資産	3,095	2,550	2,826	その他の流動負債	711	524	423
その他の流動資産	3,739	3,164	2,758	固定負債	25,954	32,901	30,688
貸倒引当金	△ 56	△ 69	△ 56	長期借入金	13,920	20,320	17,117
固定資産	71,134	64,745	66,865	預り保証金	6,623	7,323	6,864
有形固定資産	40,881	36,971	40,446	繰延税金負債	1,976	550	1,443
建物及び構築物	19,225	20,382	19,734	再評価に係る繰延税金負債	1,522	303	303
機械装置及び運搬具	3,673	3,742	3,845	退職給付引当金	1,706	4,247	4,772
工具器具備品	1,019	1,048	1,064	役員退職慰労引当金	205	156	187
土地	14,483	11,491	14,739	(資本の部)	48,276	33,421	40,420
建設仮勘定	2,479	306	1,062	資本金	19,487	19,487	19,487
無形固定資産	462	434	481	資本剰余金	1,940	1,940	1,940
投資その他の資産	29,791	27,338	25,937	資本準備金	1,940	1,940	1,940
投資有価証券	20,196	14,207	16,250	利益剰余金	22,529	11,081	16,791
子会社株式	1,796	5,319	1,796	利益準備金	196	100	100
長期貸付金	694	730	688	中間(当期)未処分利益	22,333	10,981	16,691
その他の投資等	7,374	7,386	7,498	土地再評価差額金	257	259	259
貸倒引当金	△ 270	△ 305	△ 295	その他有価証券評価差額金	4,281	808	2,119
資産合計	124,248	113,795	120,181	自己株式	△ 219	△ 156	△ 177
				負債及び資本合計	124,248	113,795	120,181

Point 解説

●売上高

前中間期比で5.9%増加しました。医療用医薬品は前中間期比で7.2%増加し、処方別にみると、大建中湯12.7%増、麦門冬湯16.7%増、六君子湯12.8%増となっています。家庭用品は前中間期比でバスクリン1.9%増、クールバスクリン4.2%減、モウガ1.4%増となりました。

●営業利益

過去最高益。原価率は前中間期に比べ0.3ポイント改善し28.2%となりました。経営改善の効果により販管費率は3.5ポイント改善し、54.9%となりました。

●経常利益

過去最高益。支払利息の減少により営業外費用が減少しています。

●中間(当期)純利益

過去最高益。利益増に加え、当初計画に比べて繰延税金資産が増加したこともあり、前中間期に比べ79.5%増加しました。なお、計画に比べて増加した繰延税金資産は下期に償却する予定ですので、通期業績に与える影響はありません。

Point 解説

(資産の部)

- 固定資産－前期末比 4,269 (百万円) 増
茨城工場工キス粉末製造設備増設等により建設仮勘定が増加しています。投資有価証券の増加は株価上昇に伴うものです。
- 流動資産－前期末比 203 (百万円) 減
前期末に比べ、受取手形等が減少する一方、売掛金、繰延税金資産、その他の流動資産(前渡金等)等が増加しています。生薬在庫は790 (百万円) 減少し7,069 (百万円) となっています。

Point 解説

(資本の部)

- －前期末比 7,856 (百万円) 増
前期末に比べ株主資本比率が5.3ポイント改善して38.9%になりました。

(負債の部)

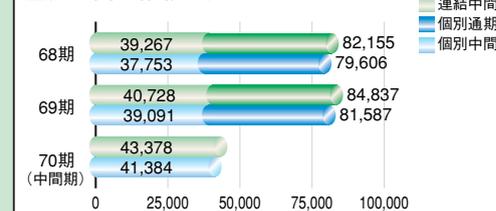
- －前期末比 3,789 (百万円) 減
退職給付引当金の減少は、退職給付制度変更に伴う一括支払いによるものです。有利子負債は前期末に比べ3,204 (百万円) 減少し、49,525 (百万円) となりました。

◆個別損益計算書

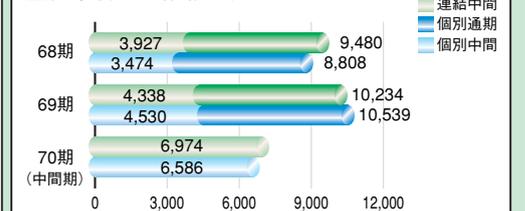
(単位：百万円)

科目	当中間期 自平成17年4月1日 至平成17年9月30日	前中間期 自平成16年4月1日 至平成16年9月30日	前期 自平成16年4月1日 至平成17年3月31日
営業収益	41,384	39,091	81,587
売上高	41,384	39,091	81,587
営業費用	34,388	33,970	69,466
売上原価	11,670	11,135	23,335
販売費及び一般管理費	22,717	22,834	46,130
営業利益	6,996	5,121	12,121
営業外収益	348	360	583
営業外費用	758	951	2,165
経常利益	6,586	4,530	10,539
特別利益	478	306	393
特別損失	324	875	1,499
税引前中間(当期)純利益	6,739	3,961	9,433
法人税、住民税及び事業税	39	47	85
法人税等調整額	△ 790	△ 258	△ 533
中間(当期)純利益	7,490	4,172	9,881
前期繰越利益	15,642	6,809	6,809
土地再評価差額金取崩額	799	－	－
中間(当期)未処分利益	22,333	10,981	16,691

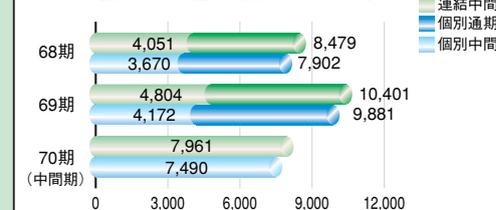
■売上高の推移 (単位：百万円)



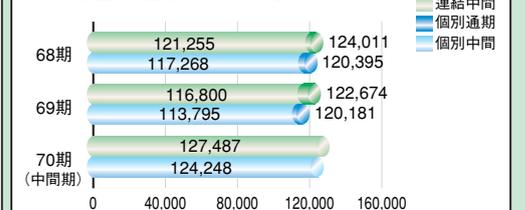
■経常利益の推移 (単位：百万円)



■中間(当期)純利益の推移 (単位：百万円)



■総資産の推移 (単位：百万円)



開発品目一覧

【海外】

開発ステージ	一般名	剤型または経路	適応予定	自社・導入先
Phase-II	keishibukuryogan	錠 剤	更年期に伴うホットフラッシュ	自 社
Phase-II	daikenchuto	顆 粒 剤	手術直後のイレウス	自 社

Phase-IIは、医薬品の開発段階を表します。今後Phase-IIIを経てFDAに申請し、審査をパスすると新薬承認が与えられます。

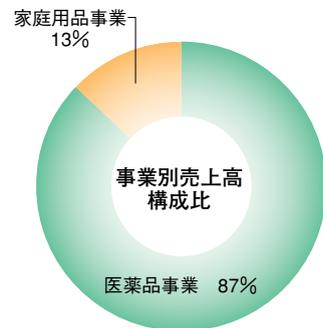
会社の概況

(平成17年9月30日現在)

●会社概要

創 業 明治26年4月10日
 設 立 昭和11年4月25日
 資 本 金 194.87億円
 従業員数 2,351名 (出向者35名含む)
 事業内容 下記製品の製造、販売ならびに輸出入

事業	製品分類	主要製品名
医薬品事業	医療用医薬品	医療用漢方製剤129品目、抗真菌剤アスタット、ウィルソン病治療薬メタライト250カプセル、低用量経口避妊剤シンフェースT28他
	一般用医薬品	中将湯・ラムール等の婦人薬、一般用漢方製剤他
	その他の医薬品等	理化学機器、特殊肥料他
家庭用品事業	医薬部外品	入浴剤(バスクリン・ピュアスキン・ナチュラルリラックス・クールバスクリン・ソフレ・日本の名湯シリーズ・きぎ湯他)、ヘビースキンケア(すくすくベビー)、育毛剤(モウガ他)
	雑 貨 品	浴室洗浄剤バスピカ他
	化 粧 品	ボディソープ(なごみ)他
	その他の家庭用品等	キッチンアクアショット、飲料他



●取締役及び監査役

代表取締役社長	風 間 八左衛門	取締役	市 尾 義 昌	取締役	鈴 木 正 久
代表取締役社長	芳 井 順 一	取締役	大 原 剛	常勤監査役	横 田 孝 久
専務取締役	桑 原 耕 三	取締役	上 田 賢 示	常勤監査役	村 山 努
常務取締役	島 田 正 喜	取締役	久 島 正 史	監 査 役	大 西 昭 一 郎
常務取締役	森 善 樹	取締役	荒 井 聡	監 査 役	西 川 清 敏

●ネットワーク

本 社 〒102-8422 東京都千代田区二番町12番地7
 電話 (03) 3221-5210
 ホームページ <http://www.tsumura.co.jp/>

研究所 〒300-1192 茨城県稲敷郡阿見町吉原3586
 静岡工場 〒426-8539 静岡県藤枝市築地392
 茨城工場 〒300-1192 茨城県稲敷郡阿見町吉原3586

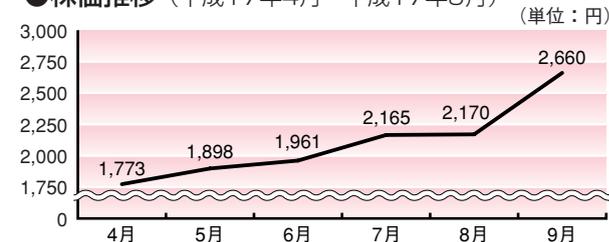
株式の状況

(平成17年9月30日現在)

- 会社が発行する株式の総数 250,000,000株
- 発行済株式の総数 70,771,662株
- 株主数 5,857名
- 大株主

株 主 名	持株数 (千株)	持株比率 (%)
エイチエスピーシーファンドサービススパークスアセットマネジメントコーポレイテッド	5,705	8.06
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社信託口	5,064	7.16
エイチエスピーシーファンドサービススパークスアセットマネジメントリミテッドユーエスクライアント	4,774	6.75
日本マスタートラスト信託銀行株式会社信託口	4,458	6.30
指定単受託者三井アセット信託銀行株式会社1口	3,202	4.52
株式会社東京三菱銀行	2,697	3.81
ツムラ従業員持株会	2,169	3.07
第一製薬株式会社	1,525	2.15
大日本製薬株式会社	1,092	1.54
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社信託口4G	1,087	1.54

●株価推移 (平成17年4月～平成17年9月)



株主メモ

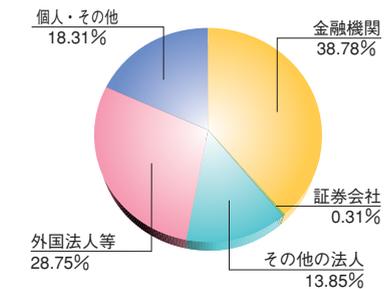
決 算 期 毎年3月31日
 配 当 金 受 領 ①利益配当金 毎年3月31日
 株 主 確 定 日 ②中間配当金 毎年9月30日
 (中間配当を行う場合)

定時株主総会 毎年6月中
 基 準 日 毎年3月31日
 名義書換代理人 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号
 三菱UFJ信託銀行株式会社
 事務取扱場所 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号
 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
 〒171-8508
 連絡先・送付先 東京都豊島区西池袋一丁目7番7号
 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
 電話 0120-707-696 (フリーダイヤル)※
 取 次 所 三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店
 野村證券株式会社 全国本支店

1単元の株式の数 1,000株
 単元未満株式の買取 名義書換代理人がお取扱いたします。
 買取請求取扱場所 証券代行部
 手 数 料 株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
 公告掲載新聞 日本経済新聞

・当社は、貸借対照表および損益計算書を日本経済新聞による決算公告に代えて、当社のホームページ (<http://www.tsumura.co.jp/zaimu/index.htm>) に掲載しております。
 ※住所変更、配当金振込指定・変更、単元未満株式買取請求に必要な各用紙、および株式の相続手続依頼書のご請求は、専用のフリーダイヤル0120-86-4490 (24時間：自動音声対応) にて承ります。

■所有者別分布状況



■所有株式数別分布状況

